

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社エストアー 上場取引所 東  
 コード番号 4304 URL https://Estore.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石村 賢一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 石川 修 TEL 03-3595-1106  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,504	116.5	906	89.7	1,073	104.0	482	31.3
2020年3月期	4,852	△1.6	478	△7.3	526	△9.6	367	△10.3

(注) 包括利益 2021年3月期 490百万円 (34.1%) 2020年3月期 366百万円 (△10.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2021年3月期	円 銭 100.34	円 銭 84.05	% 23.6	% 13.4	% 8.6
2020年3月期	円 銭 77.04	円 銭 64.03	% 23.3	% 8.9	% 9.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 27百万円 2020年3月期 41百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2021年3月期	百万円 8,604	百万円 2,343	% 27.2	円 銭 467.68
2020年3月期	百万円 7,375	百万円 1,746	% 23.7	円 銭 365.88

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,343百万円 2020年3月期 1,746百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2021年3月期	百万円 1,661	百万円 △198	百万円 14	百万円 4,766
2020年3月期	百万円 596	百万円 △1,168	百万円 884	百万円 3,288

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 29.00	円 銭 29.00	百万円 138	% 37.6	% 8.8
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 32.00	百万円 160	% 31.9	% 7.8
2022年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 32.00	百万円 —	% 20.8	% —

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

収益認識基準を適用した数値を記載しております。( %表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,900	—	1,020	—	1,070	—	740	—

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率の詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - 社（社名） -、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	5,398,967 株	2020年3月期	5,161,298 株
2021年3月期	387,703 株	2020年3月期	387,579 株
2021年3月期	4,811,432 株	2020年3月期	4,773,900 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,564	15.2	731	73.4	903	109.7	456	56.7
2020年3月期	4,830	△2.0	421	△14.7	430	△17.8	291	△18.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	94.98	79.56
2020年3月期	61.10	50.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,961	2,076	29.8	414.27
2020年3月期	5,881	1,504	25.6	315.22

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,076 百万円 2020年3月期 1,504 百万円

<個別業績の前期実績値との差異（増収増益）理由>

当事業年度は、前事業年度に比べ大きく業績を伸ばすことができました。当社はECシステムの提供をはじめ、Eコマースに必要な決済サービスやマーケティングサービスを展開しており、当事業年度はコロナ禍による「巣ごもり消費」といった経済環境の変化を含めDX化が進展したことで需要増に恵まれました。こうした状況の中、積極的な営業を推進し増収増益を達成することができました。このため前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績に通り等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	14
(連結損益計算書に関する事項) .....	15
(企業結合等関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上高は 10,504百万円（前年年度比 116.5%増、2.2倍）、営業利益は 906百万円（同 89.7%増）、経常利益は 1,073百万円（同 104.0%増、2.0倍）、親会社株主に帰属する当期純利益 482百万円（同 31.3%増）となりました。増収の主な要因は、当期より連結子会社が2社増加（注）したことと言えますが、増益の要因は、ECシステム構築や決済サービスを事業とする株式会社Eストアー（以下「Eストアー」）及び株式会社コマースニジュウイチ（以下「C21」という。）が前年度を超える伸びを達成したことによるものです。

2020年11月に中期経営計画（5ヵ年計画）を策定し公表しましたが、当連結会計年度はその初年度に該当します。ここ数年の企業改革の潮流であった「DX化」が、コロナ禍により従前以上のスピードで進展したことは、Eコマースを事業領域とする当社グループにとって収益を伸ばす経済的背景となりました。しかし一部の事業（マーケティングサービス）におきましては、顧客の広告出稿意欲が減退し苦戦を強いられる状況となりました。

そのような環境の中、グループ全体の経営成績としましては中計初年度の数値目標を上回る業績を残すことができました。Eコマース市場においては「巣ごもり消費」と言われる一過性の特需があったことも否めませんが、時代の潮流として消費形態のEC化が進んでいることは揺るぎない事実と考えております。

（注）前連結会計年度末（2020年3月31日）をみなし取得日として連結の範囲に含めておりますが、損益の連結は当連結会計年度期首からになります。

主な収益モデル別の売上高は次のとおりです。

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ECシステム	1,934	3,900	101.6
決済サービス	1,704	2,368	38.9
マーケティングサービス	1,213	4,207	246.8

※当社グループの事業は単一セグメントです。上記区分は、当社収益モデルをより理解いただくための参考数値として表示するものであります。また会計監査の対象ではありません。次年度（2022年3月期）から収益認識基準を適用する予定ですが、上記数値は適用前の数値です。いわゆるグロス計上からネット計上への影響が生じますが、前年度との比較可能性を維持するためグロス計上の数値で記載しております。

（参考）主な連結会社のサービス領域と収益モデルの関係

	Eストアー	コマースニジュウイチ	ウェブクルーエージェンシー
ECシステム	●	●	
決済サービス	●		
マーケティングサービス	●		●

### ■収益モデル別の営業状況について

#### 【ECシステム】

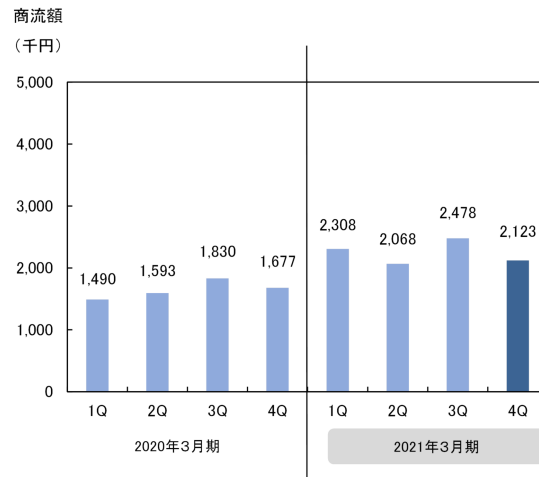
昨年1月のM&AによりC21が連結グループに加わったことで、当社グループが提供できるECシステムのラインナップが拡充しサービスのポートフォリオが整いました。顧客企業のネットショップにおける年商規模として数百万円～数億円の中小規模店から100億円を超える大規模店に対し、それぞれに最適なシステムを提供できる体制となりました。

#### 【決済サービス】

グループ全体の収益性の向上に大きく寄与しました。営業戦略として年商規模の大きい顧客を重視しているため、結果的に小規模店の数が減少し続けておりますが、一店舗あたりの商流額は増加傾向にあり、決済手数料を増加させる戦略が実りつつあります。この顧客企業の年商と当社収益の拡大が連動する「エコシステム」を成長戦略の基盤としたいと考えています。

中計2年目となる2022年3月期は、親会社EストアーのECシステムに組み込まれていた決済機能をモジュール化し、C21のクライアントへの提供も可能となります。商流額の大きなネットショップへの導入により決済サービスの収益が増大することを期待しております。

（1店舗当たりの商流額※）



※比較可能性のためEストアーが提供するECシステム「ショップサーブ」を利用する店舗の商流額をベースとしています。C21が提供する大型ECシステムの商流額は算定に含めておりません。

【マーケティングサービス】

昨年3月のM&Aによりマーケティング専門の株式会社ウェブクルーエージェンシー（以下「WCA」という。）がグループに加わりました。前年度までEストアー内部で手掛けてきたマーケティングサービスとの連携及び融合によりシステム利用顧客に対するマーケティングサービスを強化することができました。当年度はコロナ禍の影響で広告主の予算が大きく縮小しました。そのような逆風が吹く中でもEコマース向けのネット広告の需要は底堅く、当サービスの収益の支えとなりました。

■営業外損益及び特別損失について

営業外損益につきましては、投資有価証券売却益 62百万円及び暗号資産評価益 95百万円を計上しました。その一方で、連結経営の強化のためグループ各社のオフィス統合を行いました。これに伴い営業外費用にリース解約損 17百万円計上しました。また、長期化するコロナ禍やオリンピック開催が危ぶまれる状況を踏まえ、スポーツ関連事業を展開する持分法適用会社（FPC株式会社）の株式について評価減を行いました。この影響で持分法による投資利益は27百万円に減少しました。特別損失につきましては、上記オフィス統合に係る減損損失を 130百万円計上しました。また、マーケティングサービスを専門とする連結子会社（WCA）ののれんについて、広告市場（特にマス媒体広告やイベント関係）の厳しい先行きに鑑み、減損損失146百万円を計上しました。

本日開示の「固定資産の期末評価に伴う損失計上に関するお知らせ」及び連結財務諸表に関する注記事項を併せてご覧ください。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産につきましては、6,394百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金 4,768百万円、売掛金 1,319百万円です。現金及び預金には、預り金 2,528百万円（決済サービスにおける顧客の回収金を含む）が含まれておりますが、その大部分は所定期日に事業者へ送金あるいは、引き出しが可能となるものであり、一時的に当社が保管しているものです。また、固定資産は 2,209百万円となりました。主な内訳は、顧客関連資産 501百万円、のれん 391百万円、関係会社株式 324百万円、敷金保証金 261百万円です。以上の結果、資産合計は 8,604百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債につきましては、4,477百万円となりました。主な内訳は、預り金 2,528百万円（決済サービスにおける顧客の回収金を含む）、買掛金 874百万円です。また、固定負債は 1,783百万円となりました。主な内訳は、長期借入金 788百万円、新株予約権付社債 754百万円です。以上の結果、負債合計は 6,260百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産につきましては、2,343百万円となりました。主な内訳は、株主資本 2,335百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、4,766百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,661百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前利益 796百万円、預り金の増減額 672百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額 221百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、198百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出 175百万円、敷金の差入による支出 102百万円であり、主な増加要因は、敷金の回収による収入 154百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、14百万円となりました。増加要因は、短期借入金の純増減額 220百万円であり、主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の返済による支出 141百万円、配当金の支払額 138百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

本決算短信表紙（サマリー情報）に記載の2022年3月期の売上高予想は収益認識基準を適用した数値です。比較可能性を確保するため、2021年3月期の売上高につきまして収益認識基準を適用した場合の数値（非監査）を記載しております。いわゆる「グロス計上」から「ネット計上」への変更が生じるものです。

営業利益及び経常利益、親会社に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益については、同会計基準適用による影響は軽微であるため連続性のある比較が可能と考えております。同会計基準適用による2021年3月期の利益剰余金への影響額は、2021年6月下旬に提出予定の有価証券報告書の注記にて記載する予定です。

	2021年3月期実績	2022年3月期予想	増減率（%）
売上高（百万円）※収益認識基準を適用	5,472	5,900	7.8
営業利益（百万円）	906	1,020	12.5
経常利益（百万円）	1,073	1,070	△0.4
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	482	740	53.3

2021年3月期はコロナ禍によるEコマース消費が増大し、一過性の特需の様相が見られました。次期につきましてもEコマース消費は堅調に推移すると思われませんが、2021年3月期のような急激な伸びがあるとは考えにくい状況にあります。また、次期2022年3月期は当社グループにとって中期経営計画（5ヵ年計画）の2年目となります。中期的に進展するDX化の波を捉えるべく、中期戦略の基礎固めに注力する考えでございます。具体的には、①ECシステムのラインナップの拡充、②決済サービス機能のモジュール化による大型店舗への導入、③マーケティングサービスのグループ内集約、④インハウスエンジニアの強化によるユーザーニーズの実装に取り組んでまいります。

本短信と同時に開示する「決算説明補足資料」を併せてご覧ください。同資料は2021年5月31日開催予定のオンライン説明会の資料となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は国際的な会計基準とのコンバージェンスが進み、国際的に遜色のないものとなっており欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていること、また、期間比較可能性を維持するため、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用し続ける考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,288,953	4,768,232
売掛金	1,287,962	1,319,384
仕掛品	110,256	61,315
貯蔵品	15,706	2,785
前渡金	11,506	12,747
前払費用	74,481	63,551
暗号資産	11,015	106,604
その他	171,518	61,006
貸倒引当金	△1,175	△775
流動資産合計	4,970,225	6,394,852
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	188,634	224,351
減価償却累計額	△58,428	△21,416
建物（純額）	130,206	202,934
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	529,605	402,860
減価償却累計額	△423,052	△300,121
工具、器具及び備品（純額）	106,552	102,738
リース資産		
リース資産	41,686	15,291
減価償却累計額	△15,769	△6,403
リース資産（純額）	25,916	8,887
有形固定資産合計	262,675	314,560
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	92,824	93,497
のれん		
のれん	609,793	391,063
顧客関連資産		
顧客関連資産	557,000	501,300
その他		
その他	38,079	8,844
無形固定資産合計	1,297,697	994,705
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	198,690	254,810
関係会社株式		
関係会社株式	202,363	324,911
敷金保証金		
敷金保証金	374,615	261,693
長期前払費用		
長期前払費用	10,286	4,692
繰延税金資産		
繰延税金資産	59,274	54,030
破産更生債権等		
破産更生債権等	15,518	1,837
貸倒引当金	△15,518	△1,837
投資その他の資産合計	845,230	900,138
固定資産合計	2,405,603	2,209,404
資産合計	7,375,828	8,604,257



（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,016,490	874,416
短期借入金	30,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	130,008	163,332
未払金	110,775	100,319
リース債務	5,550	2,389
資産除去債務	—	8,311
未払法人税等	148,013	252,226
前受金	90,669	104,325
預り金	1,855,400	2,528,205
賞与引当金	66,716	75,095
受注損失引当金	9,540	—
その他	75,165	118,448
流動負債合計	3,538,329	4,477,069
固定負債		
新株予約権付社債	999,600	754,800
資産除去債務	57,284	83,275
長期借入金	862,848	788,408
繰延税金負債	137,842	137,372
リース債務	23,648	7,668
その他	9,665	11,976
固定負債合計	2,090,888	1,783,500
負債合計	5,629,218	6,260,569
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	523,328	645,728
資本剰余金	—	122,400
利益剰余金	1,548,009	1,892,353
自己株式	△324,444	△324,684
株主資本合計	1,746,893	2,335,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△283	7,889
その他の包括利益累計額合計	△283	7,889
純資産合計	1,746,610	2,343,687
負債純資産合計	7,375,828	8,604,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,852,935	10,504,870
売上原価	3,348,488	7,891,721
売上総利益	1,504,446	2,613,148
販売費及び一般管理費	1,026,390	1,706,333
営業利益	478,056	906,815
営業外収益		
受取利息	170	11
未払配当金除斥益	348	—
暗号資産評価益	3,588	95,609
投資有価証券売却益	—	62,723
受取精算金	4,299	—
解約精算金	494	—
持分法による投資利益	41,008	27,752
雑収入	1,084	16,839
営業外収益合計	50,993	202,936
営業外費用		
支払利息	1,082	7,315
為替差損	536	521
解約手数料	677	—
リース解約損	—	17,919
事務所移転費用	—	4,911
支払補償費	—	4,660
雑損失	191	500
営業外費用合計	2,487	35,828
経常利益	526,561	1,073,923
特別損失		
減損損失	—	※ 277,545
特別損失合計	—	277,545
税金等調整前当期純利益	526,561	796,378
法人税、住民税及び事業税	165,651	312,429
法人税等調整額	△6,884	1,166
法人税等合計	158,767	313,596
当期純利益	367,794	482,781
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	367,794	482,781

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益	367,794	482,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,779	8,172
その他の包括利益合計	△1,779	8,172
包括利益	366,015	490,954
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	366,015	490,954
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523,328	-	1,203,610	△324,161	1,402,777
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△138,446	-	△138,446
持分法の適用範囲の変動	-	-	115,051	-	115,051
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	367,794	-	367,794
自己株式の取得	-	-	-	△282	△282
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	344,399	△282	344,116
当期末残高	523,328	-	1,548,009	△324,444	1,746,893

	その他の包括利益 累計額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,495	1,404,272
当期変動額		
剰余金の配当	-	△138,446
持分法の適用範囲の変動	-	115,051
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	367,794
自己株式の取得	-	△282
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,779	△1,779
当期変動額合計	△1,779	342,337
当期末残高	△283	1,746,610

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523,328	-	1,548,009	△324,444	1,746,893
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△138,437	-	△138,437
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	482,781	-	482,781
自己株式の取得	-	-	-	△239	△239
新株の発行 （新株予約権の行使）	122,400	122,400	-	-	244,800
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	122,400	122,400	344,343	△239	588,904
当期末残高	645,728	122,400	1,892,353	△324,684	2,335,798

	その他の包括利益 累計額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△283	1,746,610
当期変動額		
剰余金の配当	-	△138,437
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	482,781
自己株式の取得	-	△239
新株の発行 （新株予約権の行使）	-	244,800
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,172	8,172
当期変動額合計	8,172	597,077
当期末残高	7,889	2,343,687

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	526,561	796,378
のれん償却額	2,194	89,018
減価償却費	64,513	191,727
減損損失	—	277,545
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△687	△14,080
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	8,378
受取利息及び受取配当金	△170	△11
支払利息	1,082	7,315
為替差損益 (△は益)	536	△18
未払配当金除斥益	△348	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△62,723
暗号資産評価損益 (△は益)	△3,588	△95,609
持分法による投資損益 (△は益)	△41,008	△27,752
リース解約損	—	17,919
事務所移転費用	—	4,911
支払補償費	—	4,660
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,232	△17,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,954	△142,074
未払金の増減額 (△は減少)	18,338	△13,421
預り金の増減額 (△は減少)	247,806	672,805
その他の資産の増減額 (△は増加)	△48,515	99,447
その他の負債の増減額 (△は減少)	△28,189	88,867
小計	739,247	1,885,517
利息及び配当金の受取額	170	5,215
利息の支払額	△1,082	△7,413
法人税等の支払額	△142,112	△221,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,223	1,661,363
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
資産除去債務の履行による支出	—	△58,083
有形固定資産の取得による支出	△48,162	△175,635
無形固定資産の取得による支出	△4,709	△46,587
投資有価証券の取得による支出	△31,314	△50,000
投資有価証券の売却による収入	—	68,384
預け金の払戻による収入	—	61,630
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,228,429	—
関係会社株式の取得による支出	—	△100,000
敷金の差入による支出	△97,984	△102,773
敷金の回収による収入	—	154,816
差入保証金の回収による収入	—	50,000
出資金の回収による収入	242,478	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,168,122	△198,247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	220,000
長期借入れによる収入	1,000,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	△7,144	△141,116
リース債務の返済による支出	△672	△24,007
自己株式の取得による支出	△282	△239
配当金の支払額	△137,705	△138,491
その他	494	△1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	884,689	14,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△536	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	312,254	1,477,717
現金及び現金同等物の期首残高	2,976,494	3,288,749
現金及び現金同等物の期末残高	3,288,749	4,766,466

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

（追加情報）

（財務制限条項）

当社は、新株予約権付社債 754,800千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、引受先の要求に基づき、社債を一括償還、もしくは新株予約権の行使が行われる可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりです。

- ①当社の各連結会計年度に係る連結損益計算書に記載される営業損益が2期連続して損失となった場合
- ②当社の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%を下回った場合
- ③引受契約に定める前提条件が成就していなかったことが判明した場合
- ④当社が引受契約上の義務又は表明・保証に違反（軽微な違反を除く。）した場合

（資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用）

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号 平成30年3月14日）に従った会計処理を行っています。なお、暗号資産に関する注記は以下のとおりです。

（1）暗号資産の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(2020年3月31日)	当連結会計年度(2021年3月31日)
保有する暗号資産	11,015千円	106,604千円
合 計	11,015千円	106,604千円

（2）保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

① 活発な市場が存在する暗号資産

種 類	前連結会計年度(2020年3月31日)		当連結会計年度(2021年3月31日)	
	保有数(単位)	連結貸借対照表計上額	保有数(単位)	連結貸借対照表計上額
ビットコイン	16.33944133BTC	10,987千円	16.33944137BTC	106,532千円
ビットコインキャッシュ	1.19833697BCH	28千円	1.19833697BCH	71千円
合 計	—	11,015千円	—	106,604千円

② 活発な市場が存在しない暗号資産

該当事項はありません。

（新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けており、今後、2022年3月期まで影響が続くと見込み、その後、徐々に回復に転じるものと仮定して、固定資産の減損会計、投資有価証券の実質価額、繰延税金資産の回収可能性等について会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。



（連結損益計算書に関する事項）

※ 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

会社・場所	用途	種類	金額
連結子会社 株式会社コマースニジュウイチ (東京都港区)	事務所	建物 工具器具備品等	130,622千円
連結子会社 株式会社ウェブクルーエージェンシー (東京都港区)	その他	のれん	146,922千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

株式会社コマースニジュウイチは、事務所移転により、旧事務所の建物、工具器具備品等につき、将来の使用見込がなくなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

株式会社ウェブクルーエージェンシーは、昨年から続くコロナ禍のため顧客対象企業の広告予算（特にマス媒体広告やイベント関係）が減少した影響を受け減収を余儀なくされました。当初想定していた収益が見込めなくなったことから、株式取得時に発生したのれんについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、会社単位で資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

株式会社コマースニジュウイチは、事務所資産の回収可能価額を正味売却価額により測定しており、零として評価しています。

株式会社ウェブクルーエージェンシーは、のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを16.5%で割り引いて算定しています。

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2020年3月31日をみなし取得日として行われた株式会社コマースニジュウイチ、株式会社ウェブクルーエージェンシーとの企業結合について、前会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この結果、株式会社コマースニジュウイチとの企業結合で暫定的に算定されたのれんの金額620,281千円が212,996千円減少し、407,284千円となっており、顧客関連資産は307,000千円、繰延税金負債は94,003千円がそれぞれ増加しています。

株式会社ウェブクルーエージェンシーとの企業結合で暫定的に算定されたのれんの金額366,034千円が163,525千円減少し、202,509千円となっており、顧客関連資産は250,000千円、繰延税金負債は86,475千円がそれぞれ増加しています。

（セグメント情報等）

当社グループは「EC事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	365.88円	467.68円
1株当たり当期純利益金額	77.04円	100.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64.03円	84.05円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	367,794	482,781
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	367,794	482,781
普通株式の期中平均株式数（株）	4,773,900	4,811,432
普通株式増加数（株） （うち新株予約権（株））	970,400	732,731

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	1,746,610	2,343,687
普通株主に係る純資産額（千円）	1,746,610	2,343,687
普通株式の発行済株式数（株）	5,161,298	5,398,967
普通株式の自己株式数（株）	387,579	387,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	4,773,719	5,011,264

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

適時開示の必要性が生じた場合は速やかに開示いたします。